

平成7年10月13日

世界各地域で大きく異なる、地球環境危機意識

—地球温暖化の事態も深刻と認識—

第4回「地球環境と人類の存続に関するアンケート」調査結果

(財)旭硝子財団

財団法人旭硝子財団(理事長 古本次郎)ではこれまで、世界の環境専門家(各国政府及び非政府組織職員を対象)に対して、地球サミット以降の様々な環境問題に対する取り組み状況がどのように認識されているのかを明らかにするアンケート調査を毎年行ってきました。このほど第4回目の調査結果がまとまりました(監修:名古屋大学法学部教授森島昭夫先生)。主な結果は以下の通りです。

- 1-(1) 「人類存続の危機時刻」“最悪時刻まで3時間11分に迫る。日本は最も楽観視”
人類存続の危機状況を時刻(0~12時)で表わすと、8時49分となり、最悪時刻まであと3時間11分に迫っている。地域別では、日本は最下位。
- 1-(2) 50年後の地球環境見通し“悲観的評価が上回る”
全回答者の53%が現在よりも悪くなると悲観的評価を下した。
- 2 過剰消費生活スタイルの変更“実行できるとの回答で、日本は下位低迷”
過剰消費生活スタイルを改めて行こうとする積極的な意識は、昨年とほぼ同レベルに留まったままである。
- 3-(1) アジェンダ21の取り組み状況“昨年同様、若干の分野以外は依然手つかず”
地球サミット後の顕著な進展が見られたのは、非政府組織の参画、環境教育、自治体や市民の参画など。
- 3-(2) 自国での重点施策課題“南北両地域で大きく異なる施策課題”
北は、ライフスタイル、経済的手法を、南は人口・貧困問題、持続可能な農業、環境教育を重視と、地域による課題の違いを見せた。
- 4-(1) 地球温暖化に対する問題意識“深刻な事態との認識が大勢”
深刻な事態として受け止めた人は、全体の89%に達した。地域別では日本は最下位。
- 4-(2) 地球温暖化の対応策“再生可能エネルギー開発を強く支持”
再生可能エネルギー(太陽、風力、バイオマスetc.)の開発・利用を選択した人は、全体の58%に達した。

☆ 楽観的な見方の目立つ日本。

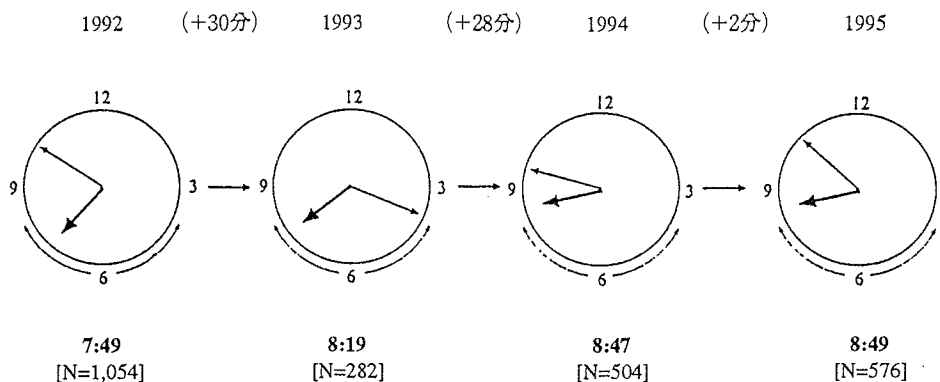
日本の専門家は、環境問題の認識や対策面で楽観的な見方をしている。他の地域と比べて積極的な取り組み姿勢に欠ける傾向が見られる。

- ・「人類存続の危機」に対する認識は昨年同様に低く、9地域中最下位である。
- ・「過剰消費生活スタイルの変更」についても、東欧・旧ソ連とともに改善には最も消極的。
- ・「地球温暖化」に対する認識(極めて深刻と答えた人の比率)は、9地域中最下位。

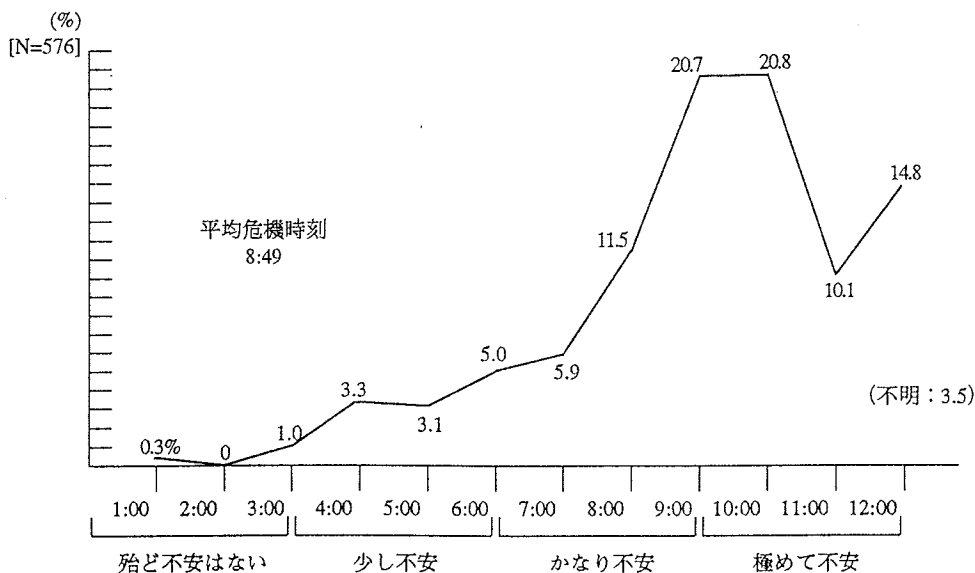
1-(1) 「人類存続の危機時刻」「最悪時刻まで3時間11分に迫る。日本は最も楽観視」

人類存続の危機状況を時刻(0~12時)で表すと8時49分となり、最悪時刻まであと3時間11分に迫っている。今回の平均危機時刻は昨年の微増に留まったものの、年々悪化をたどっていることがわかる。

危機時刻の経年変化



現在の危機状況を時刻であらわすと……



地域別には大きな差異が見られる。オセアニア、アジア、アフリカの危機意識は高いが、一方、日本、北米、西欧の危機意識は高くない。中でも日本は最下位である。

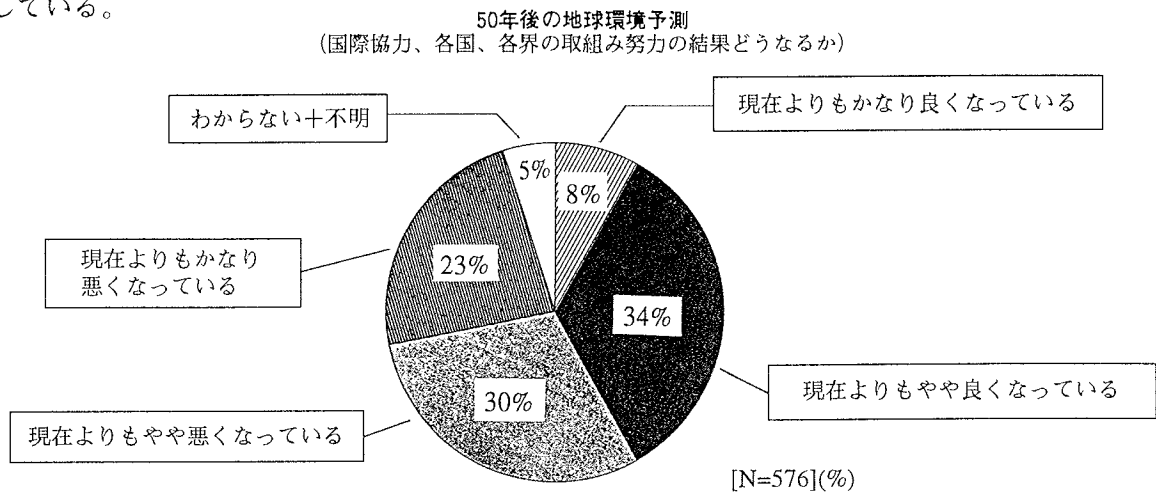
政府系と非政府系を比較すると、非政府系(9時04分)が政府系(8時37分)よりも約27分進んでおり、認識ギャップが見られる。

〔危機時刻・地域別〕

オセアニア	9:44	東欧・旧ソ連	9:29	西欧	9:02	非政府系	9:04
アジア	9:41	中・南米	9:23	北米	8:52	政府系	8:37
アフリカ	9:33	中東	9:09	日本	8:08		

1-(2) 50年後の地球環境見通し “悲観的評価が上回る”

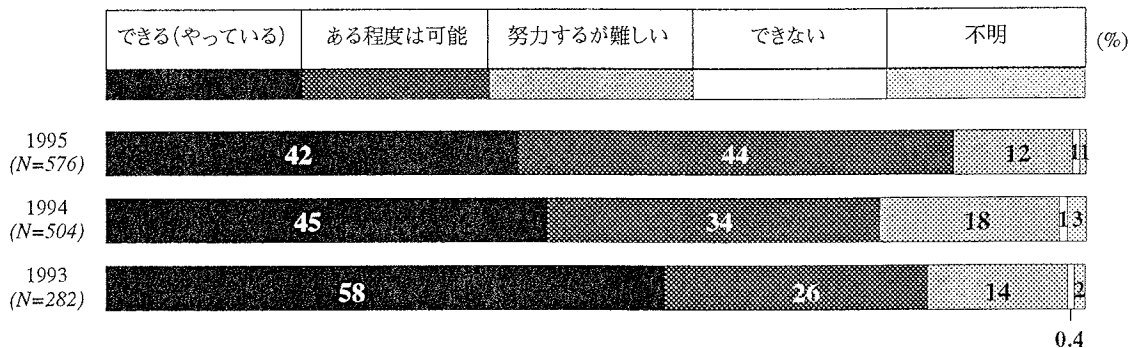
全回答者の53%が悲観的評価(現在よりも「かなり悪くなる」+「やや悪くなる」)を下した。オセアニア、アジア、アフリカなどが将来に対して楽観的な見通しを持っているのに対して、日本は最も悲観的に予測している。



2 過剰消費生活スタイルの変更 “実行できるとの回答で、日本は下位低迷”

過剰消費生活スタイルを改めてゆこうとする積極的な意識は、昨年とほぼ同レベルで留まったままであり、伸びを示していない。

過剰消費の生活スタイルの変更は可能か



日本の場合、「実行できる(やっている)」と答えた人は23%と低く、昨年に比べて6ポイント減少している。

「実行できる(やっている)」の比率(地域別)

	できる(やっている) (%)	1995		1994		1993	
		(1)	(2)	(1)	(2)	(1)	(2)
日本 (248)	23	23	65	29	59	53	26
アジア (62)	53	53	34	58	9	61	30
北米 (25)	92	92	8	83	4	82	9
中・南米 (48)	75	75	15	53	25	65	19
西欧 (79)	63	63	29	50	32	45	32
東欧・旧ソ連 (14)	7	7	36	29	24	39	39
中東 (16)	50	50	31	—	—	—	—
アフリカ (62)	39	39	36	45	17	55	25
オセアニア (22)	46	46	41	73	14	86	14
政府系 (235)	30	30	56	37	38	43	36
非政府系 (220)	57	57	29	50	29	65	21

(1)は「できる(やっている) (%)」 (2)は「ある程度は可能 (%)」

3-(1) アジェンダ21の取り組み状況 “昨年同様、若干の分野以外は依然手つかず”

*%は「ある程度進展」「大いに進展」の合計比率を示す
 調査した23項目の中で、地球サミット後の進展についての上位3項目は、非政府組織の参画(69%)、環境教育(64%)、自治体や市民の参画(62%)の順である。一方、下位3項目は、経済的手法の導入(15%)、資金創出メカニズム(20%)、砂漠化防止(20%)の順である。

政府と非政府を比較すると、昨年と比べ、両者の認識ギャップは総じてかなり縮まっている。

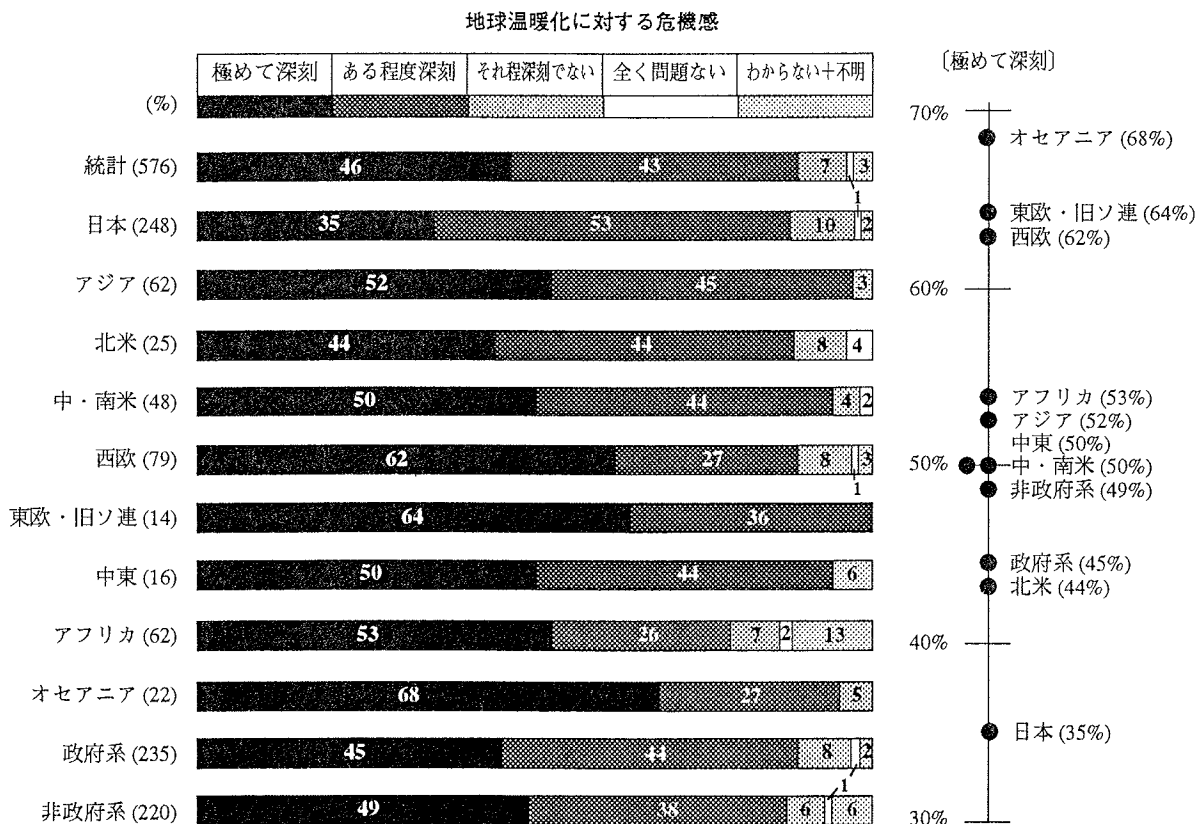
3-(2) 自国での重点施策課題 “南北両地域で大きく異なる施策課題”

先進的地域では、ライフスタイル、経済的手法が重視されているのに対し、開発途上地域では人口・貧困問題、持続可能な農業、環境教育があげられている。

4-(1) 地球温暖化に対する問題意識 “深刻な事態との認識が大勢”

深刻な事態として受けとめている(「極めて深刻」+「ある程度深刻」)と答えた人の合計は、全体の89%に達した。

地域別に見ると、強い危機感を抱いているのは、島嶼諸国を含むオセアニア(極めて深刻と答えた人の比率:68%)、東欧・旧ソ連(同64%)、西欧(同62%)。一方、日本は35%と最下位であり、最も希薄な意識を示している。



4-(2) 地球温暖化の対応策 “再生可能エネルギー開発を強く支持”

14項目の中で上位3項目にあげられたのは、再生可能エネルギーの開発・利用(58%)、森林の拡大(35%)、炭素税や課徴金の導入(31%)、省エネ意識の向上(31%)である。

〈調査の概要〉

監 修：名古屋大学法学部教授 森島昭夫先生

調査期間：平成7年4月から7月

調査対象：世界各国政府及び非政府組織職員
(UNEP及び旭硝子財団保有データベースに基づく)

調査目的：世界各国の環境問題に携わる専門家(政府及び非政府組織職員)に対して、地球サミット以降の環境問題に対する取り組み状況についてどのような認識を持っているかを探り、両者の捉え方の特徴を明らかにする。

本年は、「国際人口・開発会議」「地球温暖化問題」にも焦点を当てることとした。

送付数：2,656

回収数：576 (同年7月10日までの回収分) <回収率21.7%>